



平成17年 1月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年 3月25日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 福田 譲治 TEL (03) 5259 - 3511  
 決算取締役会開催日 平成17年 3月25日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年 4月26日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 17年 1月期の業績 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

## (1) 経営成績

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
17年 1月期	9,313		31.4	2,244		77.5		2,234		91.8	
16年 1月期	7,089		17.8	1,264		172.8		1,164		166.6	

	当	期	純	利	益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	百万円		%	円銭		円銭	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
17年 1月期	1,271		229.8	12,289.51		11,974.00		12.2	18.8	24.0
16年 1月期	385		99.9	20,727.36		18,788.91		4.5	12.1	16.4

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 1月期 103,456 株 16年 1月期 18,600 株  
 2. 会計処理方法の変更 有 少額減価償却資産について、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 当事業年度において、1株を5株に分割いたしておりますが、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出いたしております。  
 5. 当事業年度の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
17年 1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年 1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 17年 1月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株	主	資	本	比	率	1株当たり株主資本
		百万円		百万円		百万円		%		円銭				円銭
17年 1月期		12,960		11,469		88.5				109,686.75				
16年 1月期		10,793		9,332		86.5				456,011.14				

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 1月期 104,562 株 16年 1月期 20,466 株  
 2. 期末自己株式数 17年 1月期 - 株 16年 1月期 - 株  
 3. 当事業年度の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

## 2. 18年 1月期の業績予想 (平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益	1株当たり年間配当金		
													中	間	期
	百万円			百万円		百万円		円銭		円銭		円銭			
中間期	4,280 ~ 4,520			880 ~ 1,020		500 ~ 580		0.00		-		-			
通期	12,380 ~ 13,080			3,830 ~ 4,200		2,370 ~ 2,540		-		0.00		0.00			0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22,665円98銭 ~ 24,291円81銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成17年 1月期決算短信 (連結) の添付資料のP10をご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 21 期 (平成17年 1月31日)		第 20 期 (平成16年 1月31日)		増 減 額 ( 印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*2	6,494,085		4,865,480		1,628,605
2. 受取手形		-		10,185		10,185
3. 売掛金	*1	2,865,510		2,093,607		771,903
4. 仕掛品		577,195		724,651		147,456
5. 前払費用		125,725		179,383		53,658
6. 繰延税金資産		88,030		79,346		8,683
7. その他	*1	254,643		85,195		169,447
貸倒引当金		9,598		5,167		4,431
流動資産合計		10,395,592	80.2	8,032,683	74.4	2,362,909
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		431,608		399,354		
減価償却累計額		141,266	290,341	108,281	291,072	730
(2) 器具備品		517,023		457,287		
減価償却累計額		309,060	207,962	223,948	233,339	25,376
(3) 土地			126,899		126,899	-
有形固定資産合計			625,203		651,311	26,107
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			48,085		56,070	7,984
(2) 商標権			56,284		58,140	1,856
(3) ソフトウェア			326,548		101,834	224,713
(4) ソフトウェア仮勘定			-		183,543	183,543
(5) 電話加入権			3,060		3,060	-
無形固定資産合計			433,978		402,649	31,329
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			106,876		106,876	-
(2) 関係会社株式			558,827		591,277	32,450
(3) 出資金			8,349		12,584	4,235
(4) 関係会社出資金			193,002		193,002	-
(5) 関係会社長期貸付金			300,000		509,184	209,184
(6) 長期前払費用			1,308		1,718	409
(7) 敷金保証金			142,943		94,017	48,926
(8) 繰延税金資産			70,653		457,485	386,832
(9) その他			123,526		24,280	99,246
貸倒引当金			-		283,634	283,634
投資その他の資産合計			1,505,488	11.6	1,706,792	201,304
固定資産合計			2,564,670	19.8	2,760,753	196,082
資産合計			12,960,263	100.0	10,793,436	2,166,826

区分	注記 番号	第 21 期 (平成17年 1月31日)		第 20 期 (平成16年 1月31日)		増 減 金 額 ( 印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 . 買掛金	*1	448,157		368,324		79,833
2 . 未払金	*1	205,939		392,518		186,578
3 . 未払法人税等		309,349		249,062		60,287
4 . 未払消費税等		76,621		65,932		10,689
5 . 前受金	*1	60,763		158,448		97,684
6 . 預り金		24,817		40,269		15,451
7 . 賞与引当金		101,194		107,519		6,325
8 . その他	*2	14,062		11,070		2,991
流動負債合計		1,240,906	9.6	1,393,143	12.9	152,237
固定負債						
1 . 退職給付引当金		110,270		67,569		42,701
2 . 投資損失引当金		139,323		-		139,323
3 . その他	*2	697		-		697
固定負債合計		250,291	1.9	67,569	0.6	182,722
負債合計		1,491,197	11.5	1,460,712	13.5	30,484
(資本の部)						
資本金	*3	5,085,708	39.2	4,653,532	43.1	432,175
資本剰余金						
資本準備金		5,769,433		5,337,257		432,175
資本剰余金合計		5,769,433	44.5	5,337,257	49.4	432,175
利益剰余金						
当期末処分利益 ( 未処理損失)		614,330		657,095		1,271,425
利益剰余金合計		614,330	4.8	657,095	6.0	1,271,425
その他有価証券評価差額金		406	0.0	971	0.0	564
資本合計		11,469,066	88.5	9,332,724	86.5	2,136,342
負債・資本合計		12,960,263	100.0	10,793,436	100.0	2,166,826

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		増 減 額 ( 印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		5,509,289		4,502,442		
2. ロイヤリティ収入		3,804,210	9,313,500	2,587,432	7,089,875	2,223,625
売上原価						
1. 当期製品製造原価		3,248,643		2,487,756		
2. ロイヤリティ原価		317,574	3,566,217	328,589	2,816,345	749,871
売上総利益			5,747,283		4,273,529	1,473,753
販売費及び一般管理費	*1, *4		3,502,771		3,008,875	493,895
営業利益			2,244,512		1,264,653	979,858
営業外収益						
1. 受取利息	*2	13,987		5,130		
2. 受取配当金		225		225		
3. 受取賃貸料		750		803		
4. 付加価値税還付金		86		1,262		
5. 受取オプション料		-		1,380		
6. 展示会共通経費払戻金		2,133		-		
7. その他		1,625	18,808	2,053	10,856	7,951
営業外費用						
1. 支払利息		713		24		
2. 新株発行費		4,920		8,576		
3. 為替差損		21,995		100,097		
4. その他		1,228	28,859	1,861	110,560	81,700
経常利益			2,234,460		1,164,950	1,069,510
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		25		16,313		
2. 関係会社株式売却益		52,892		-		
3. 貸倒引当金戻入益		170,185		4,490		
4. 関係会社清算分配金		-	223,103	29,124	49,927	173,175
特別損失						
1. 固定資産除却損	*3	3,462		35,630		
2. 関係会社株式評価損		200,000		752,987		
3. 投資有価証券評価損		-		30,000		
4. 出資金投資損失		5,224		3,657		
5. 投資損失引当金繰入額		139,323		-		
6. 貸倒引当金繰入額		-	348,010	283,634	1,105,910	757,899
税引前当期純利益			2,109,553		108,967	2,000,585
法人税、住民税及び事業税		460,403		259,549		
法人税等調整額		377,724	838,127	536,129	276,579	1,114,707
当期純利益			1,271,425		385,547	885,878
前期繰越損失			657,095		1,042,642	385,547
当期末処分利益 (未処理損失)			614,330		657,095	1,271,425

(3) 利益処分案及び損失処理計算書

利益処分案

区分	注記 番号	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			614,330		-
次期繰越利益			614,330		-

損失処理計算書

区分	注記 番号	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処理損失			-	657,095	
次期繰越損失			-	657,095	

重要な会計方針

項 目	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に基づいて定 額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	(1) 新株発行費 同 左

項 目	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>

項 目	第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

項 目	第 21 期	第 20 期
	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	(2) _____	(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(3) _____	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理方法の変更

第 21 期	第 20 期
(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 21 期 (平成17年 1月31日)	第 20 期 (平成16年 1月31日)																		
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">273,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">45,728 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">64,759 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">3,618 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	273,957 千円	流動資産・その他	45,728 千円	買 掛 金	64,759 千円	未 払 金	3,618 千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">296,187 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">81,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">211,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">52,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 受 金</td> <td style="text-align: right;">876 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	296,187 千円	流動資産・その他	81,367 千円	買 掛 金	211,014 千円	未 払 金	52,896 千円	前 受 金	876 千円
売 掛 金	273,957 千円																		
流動資産・その他	45,728 千円																		
買 掛 金	64,759 千円																		
未 払 金	3,618 千円																		
売 掛 金	296,187 千円																		
流動資産・その他	81,367 千円																		
買 掛 金	211,014 千円																		
未 払 金	52,896 千円																		
前 受 金	876 千円																		
<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">38,673 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米国支店のリース債務</td> <td style="text-align: right;">6,601 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	38,673 千円	米国支店のリース債務	6,601 千円	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,000 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	500,000 千円	関係会社の短期借入金	302,000 千円										
定 期 預 金	38,673 千円																		
米国支店のリース債務	6,601 千円																		
定 期 預 金	500,000 千円																		
関係会社の短期借入金	302,000 千円																		
<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">305,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,562 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株	発 行 済 株 式 総 数	普通株式	104,562 株	<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,466 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	普通株式	20,466 株						
授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株																	
発 行 済 株 式 総 数	普通株式	104,562 株																	
授 権 株 式 数	普通株式	61,008 株																	
発 行 済 株 式 総 数	普通株式	20,466 株																	
<p>4 _____</p>	<p>4 資本の欠損の額は657,095千円であります。</p>																		

## (損益計算書関係)

第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">757,366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">88,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,228,539 千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	757,366 千円	賞与引当金繰入額	27,419 千円	減 価 償 却 費	88,587 千円	研 究 開 発 費	1,228,539 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は25.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">583,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,489 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">62,112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,049,678 千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	583,319 千円	賞与引当金繰入額	11,489 千円	減 価 償 却 費	62,112 千円	研 究 開 発 費	1,049,678 千円
給 与 手 当	757,366 千円																
賞与引当金繰入額	27,419 千円																
減 価 償 却 費	88,587 千円																
研 究 開 発 費	1,228,539 千円																
給 与 手 当	583,319 千円																
賞与引当金繰入額	11,489 千円																
減 価 償 却 費	62,112 千円																
研 究 開 発 費	1,049,678 千円																
<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,438 千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	4,438 千円	<p>* 2</p>														
関係会社よりの受取利息	4,438 千円																
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,462 千円</td> </tr> </table>	器 具 備 品	3,462 千円	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">25,102 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,528 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	25,102 千円	器 具 備 品	5,528 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	5,000 千円								
器 具 備 品	3,462 千円																
建 物	25,102 千円																
器 具 備 品	5,528 千円																
ソ フ ト ウ ェ ア	5,000 千円																
<p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,228,539 千円</p>	<p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,049,678 千円</p>																

## (リース取引関係)

第 21 期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">147,210</td> <td style="text-align: right;">121,586</td> <td style="text-align: right;">25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,680</td> <td style="text-align: right;">128,707</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	2,781	718	2,062	合計	157,680	128,707	28,972	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">204,700</td> <td style="text-align: right;">144,803</td> <td style="text-align: right;">59,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,265</td> <td style="text-align: right;">149,907</td> <td style="text-align: right;">65,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	144,803	59,897	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	2,781	162	2,619	合計	215,265	149,907	65,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	147,210	121,586	25,623																																						
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																						
その他	2,781	718	2,062																																						
合計	157,680	128,707	28,972																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	204,700	144,803	59,897																																						
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																						
その他	2,781	162	2,619																																						
合計	215,265	149,907	65,357																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,635</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">31,006</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	27,635	千円	1	年	超	3,370	千円	合 計			31,006	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,168</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">31,004</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">69,172</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	38,168	千円	1	年	超	31,004	千円	合 計			69,172	千円										
1	年	内	27,635	千円																																					
1	年	超	3,370	千円																																					
合 計			31,006	千円																																					
1	年	内	38,168	千円																																					
1	年	超	31,004	千円																																					
合 計			69,172	千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,978</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,359</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,978	千円	減価償却費相当額	36,359	千円	支払利息相当額	1,810	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,452</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,702</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,661</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,452	千円	減価償却費相当額	42,702	千円	支払利息相当額	3,661	千円																						
支払リース料	39,978	千円																																							
減価償却費相当額	36,359	千円																																							
支払利息相当額	1,810	千円																																							
支払リース料	47,452	千円																																							
減価償却費相当額	42,702	千円																																							
支払利息相当額	3,661	千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,695</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,695	千円	1	年	超	410	千円	合 計			2,106	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,695</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,695	千円	1	年	超	2,053	千円	合 計			3,749	千円										
1	年	内	1,695	千円																																					
1	年	超	410	千円																																					
合 計			2,106	千円																																					
1	年	内	1,695	千円																																					
1	年	超	2,053	千円																																					
合 計			3,749	千円																																					

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び前事業年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 21 期 (平成17年1月31日)	第 20 期 (平成16年1月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,785</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">175,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,656</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,766</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">56,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,090</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">232,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,684</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,427	賞与引当金否認額	41,185	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822	減価償却費限度超過額	16,785	投資有価証券評価損否認	175,701	未払事業税	35,656	一括償却資産償却限度超過額	10,766	投資損失引当金否認額	56,704	その他	9,040	繰延税金資産小計	391,090	評価性引当額	232,406	繰延税金資産の合計	158,684	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">479,547</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,450</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">536,832</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	119,372	賞与引当金損金算入限度超過額	39,909	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,948	減価償却費限度超過額	38,520	投資有価証券評価損否認	479,547	未払事業税	27,393	その他	14,757	繰延税金資産小計	743,450	評価性引当額	206,617	繰延税金資産の合計	536,832
繰延税金資産 (千円)																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,427																																																
賞与引当金否認額	41,185																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822																																																
減価償却費限度超過額	16,785																																																
投資有価証券評価損否認	175,701																																																
未払事業税	35,656																																																
一括償却資産償却限度超過額	10,766																																																
投資損失引当金否認額	56,704																																																
その他	9,040																																																
繰延税金資産小計	391,090																																																
評価性引当額	232,406																																																
繰延税金資産の合計	158,684																																																
繰延税金資産 (千円)																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,372																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	39,909																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,948																																																
減価償却費限度超過額	38,520																																																
投資有価証券評価損否認	479,547																																																
未払事業税	27,393																																																
その他	14,757																																																
繰延税金資産小計	743,450																																																
評価性引当額	206,617																																																
繰延税金資産の合計	536,832																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	1.2%	研究開発費等の特別控除	4.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">256.8%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	256.8%	研究開発費等の特別控除	41.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	253.8%																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																
住民税均等割等	0.2%																																																
評価性引当額	1.2%																																																
研究開発費等の特別控除	4.9%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%																																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																
住民税均等割等	3.5%																																																
評価性引当額	256.8%																																																
研究開発費等の特別控除	41.4%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	253.8%																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。</p>																																																

## ( 1株当たり情報 )

第21期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第20期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
1株当たり純資産額	109,686.75 円	1株当たり純資産額	456,011.14 円
1株当たり当期純利益金額	12,289.51 円	1株当たり当期純利益金額	20,727.36 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,974.00 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,788.91 円
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	91,202.23 円	1株当たり純資産額	425,365.30 円
1株当たり当期純利益金額	4,145.47 円	1株当たり当期純利益金額	11,385.23 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,346.33 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第20期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,271,425	385,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,271,425	385,547
期中平均株式数(株)	103,456.22	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,726.02	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	( - )	( 1,521.78 )
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	( 1,371.22 )	( 107.76 )
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	( 1,354.80 )	( 289.51 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第20期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)								
<p>米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて</p> <p>(1) 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター 平成17年2月7日</p> <p>(2) 当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社</p> <p>(3) 仲裁手続の申し立てに至った経緯 インターネットにおいて広く利用されている画像 符合化方式GIF (Graphics Interchange Format ) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術 に関して、Unisys社は、同社が所有する特許 (米国 特許第4558302号および対応外国特許。日本におい ては特許第2610084号、同2123602号、同3016868 号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権 を主張しておりました。本特許は、わが国におい ては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消 滅しております。</p> <p>当社は、当社の主要なソフトウェア製品である 「NetFront」および「CompactNetFront」(以下 「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範 囲に属する技術を使用している可能性があると考え られた為、Unisys社との間で該当製品に関するライ センス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセン ス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきま した。</p> <p>しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当 社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称 して「特定取引先」という。)に提供した該当製 品に係るライセンス料の請求がなされました。こ れは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許 に関するライセンス契約を締結していることか ら、該当製品を含む特定取引先の製品全体につ いて特定取引先からUnisys社に対してライセンス料 を支払い、当社からはこれを支払わないこととし ていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社 とライセンス契約を締結しているか否かを問わ ず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求 があったものです。</p>	<p>1. 株式の分割 平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づ き、次のとおり株式分割による新株式を発行する 予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5 株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名 簿に記載または記録された株主の所有株式数を1 株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式 総数に4を乗じた株式株</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前期における1株当たり情報及び当期首に行 われたと仮定した場合の当期における1株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 91,202.23円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 85,073.06円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 2,277.05円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,757.78円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,075.22円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,075.22円
当事業年度	前事業年度								
1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円								
1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円								
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,075.22円								

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。</p> <p>(4) 当該仲裁手続の内容および請求金額</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求</li> <li>・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行</li> </ul> <p>(2) 請求金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料(金19,444,732.55米ドル)</li> <li>・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)</li> <li>・未払いライセンス料に対する金利</li> <li>・弁護士料その他のコスト、経費</li> </ul> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。</p> <p>経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。</p> <p>なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もございません。</p>	<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千米ドル 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります、その影響は軽微であると考えております。</p>

## 2. 役員の異動

未定であります。

ただし、平成17年3月30日開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。